

平成21年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	老人保健特別会計	19
(3)	後期高齢者医療特別会計	20
(4)	介護保険特別会計	21
(5)	介護サービス事業特別会計	22
(6)	公共下水道事業特別会計	23
(7)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	24
(8)	農業集落排水事業特別会計	25
(9)	自動車学校事業特別会計	26
4	審査の意見	27
5	実質収支に関する調書	34
6	財産に関する調書	34
7	基金の運用状況	34
8	むすび	36
資 料		38

水道事業会計

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
第5	審査の概要	47
1	決算報告書	47
(1)	収益的収入及び支出	47
(2)	資本的収入及び支出	48
2	損益計算書	49
3	剰余金計算書	49
4	貸借対照表	50
5	事業の実績	50
6	むすび	50
資 料		52

一般会計等

平成22年8月20日

常総市長 長谷川 典子 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

同 岡 野 政 美

平成21年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成21年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成21年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成21年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

この審査は、平成21年度の決算及び基金の運用状況を、地方自治法第233条第2項の規定に基づき、常総市長から常総市監査委員の審査に付されたものである。

(1) 平成21年度常総市歳入歳出決算書

- 一般会計歳入歳出決算
- 国民健康保険特別会計決算
- 老人保健特別会計決算
- 後期高齢者医療特別会計決算
- 介護保険特別会計決算
- 介護サービス事業特別会計決算
- 公共下水道事業特別会計決算
- 大生郷特定公共下水道事業特別会計決算
- 農業集落排水事業特別会計決算
- 自動車学校事業特別会計決算

(2) 政令で定める書類

- 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況調書

- 用品調達基金
- 土地開発基金
- 収入証紙等購入基金
- 文化・スポーツ振興基金
- 奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

平成22年7月1日から平成22年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

平成21年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	23,726,479,938	23,002,533,268	723,946,670	
特 別 会 計	国民健康保険	7,217,847,523	7,212,717,023	5,130,500
	老人保健	84,858,381	82,229,623	2,628,758
	後期高齢者医療	946,806,499	940,570,899	6,235,600
	介護保険	3,474,435,283	3,435,624,404	38,810,879
	介護サービス事業	7,045,745	3,752,238	3,293,507
	公共下水道事業	1,576,609,415	1,530,253,907	46,355,508
	大生郷特定 公共下水道事業	247,963,784	246,908,600	1,055,184
	農業集落排水事業	334,740,657	327,326,678	7,413,979
	自動車学校事業	130,186,414	120,381,560	9,804,854
	小 計	14,020,493,701	13,899,764,932	120,728,769
合 計	37,746,973,639	36,902,298,200	844,675,439	

平成21年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は37,746,973,639円（一般会計23,726,479,938円、特別会計14,020,493,701円）、歳出決算額は36,902,298,200円（一般会計23,002,533,268円、特別会計13,899,764,932円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は844,675,439円（一般会計723,946,670円、特別会計120,728,769円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一般会計		25,975,649,000	26,447,101,698	23,726,479,938	50,939,825	2,669,681,935	91.3	89.7
特別会計	国民健康保険	7,359,388,000	8,437,352,060	7,217,847,523	68,174,491	1,151,330,046	98.1	85.5
	老人保健	84,782,000	84,858,381	84,858,381	0	0	100.1	100.0
	後期高齢者医療	965,571,000	949,834,069	946,806,499	0	3,027,570	98.1	99.7
	介護保険	3,525,200,000	3,496,843,758	3,474,435,283	2,923,850	19,484,625	98.6	99.4
	介護サービス	6,350,000	7,045,745	7,045,745	0	0	111.0	100.0
	公共下水道	1,991,712,000	2,031,081,516	1,576,609,415	21,419	454,450,682	79.2	77.6
	大生郷特定公共下水道	253,543,000	247,963,784	247,963,784	0	0	97.8	100.0
	農業集落排水	336,222,000	339,436,229	334,740,657	193,535	4,502,037	99.6	98.6
	自動車学校	128,331,000	130,186,414	130,186,414	0	0	101.4	100.0
	小計	14,651,099,000	15,724,601,956	14,020,493,701	71,313,295	1,632,794,960	95.7	89.2
合計	40,626,748,000	42,171,703,654	37,746,973,639	122,253,120	4,302,476,895	92.9	89.5	

【歳出】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
特別会計	国民健康保険	7,359,388,000	7,212,717,023	0	146,670,977	98.0	5,130,500
	老人保健	84,782,000	82,229,623	0	2,552,377	97.0	2,628,758
	後期高齢者医療	965,571,000	940,570,899	0	25,000,101	97.4	6,235,600
	介護保険	3,525,200,000	3,435,624,404	0	89,575,596	97.5	38,810,879
	介護サービス	6,350,000	3,752,238	0	2,597,762	59.1	3,293,507
	公共下水道	1,991,712,000	1,530,253,907	445,064,000	16,394,093	76.8	46,355,508
	大生郷特定公共下水道	253,543,000	246,908,600	0	6,634,400	97.4	1,055,184
	農業集落排水	336,222,000	327,326,678	0	8,895,322	97.4	7,413,979
	自動車学校	128,331,000	120,381,560	0	7,949,440	93.8	9,804,854
	小計	14,651,099,000	13,899,764,932	445,064,000	306,270,068	94.9	120,728,769
合計	40,626,748,000	36,902,298,200	2,957,712,000	766,737,800	90.8	844,675,439	

歳入については、不納欠損額が、一般会計50,939,825円、特別会計71,313,295円で、合計122,253,120円である。収入未済額は、一般会計2,669,681,935円、特別会計1,632,794,960円で、合計4,302,476,895円である。

収入率は、一般会計が予算に対し91.3%、調定に対し89.7%、特別会計が予算に対し95.7%、調定に対し89.2%である。

歳出については、一般会計88.6%、特別会計94.9%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計2,512,648,000円、特別会計445,064,000円で、合計2,957,712,000円である。

2 一 般 会 計

平成21年度一般会計歳入支出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,500,000,000円を計上し、補正予算において1,798,838,000円を増額し、議決予算額は24,298,838,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,676,811,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ25,975,649,000円であり、前年度と比較すると2,962,690,000円(12.9%)の増となっている。

歳入決算額は23,726,479,938円で、予算現額に対する収入率は91.3%となり、調定額26,447,101,698円に対する収入率は89.7%であり、歳入決算額を前年度と比較すると2,097,681,787円(9.7%)の増となっている。

歳出決算額は23,002,533,268円で、予算現額に対する執行率は88.6%であり、翌年度へ2,512,648,000円の事業繰り越しをし、不用額は460,467,732円であり、歳出決算額を前年度と比較すると2,140,459,756円(10.3%)の増となっている。

歳入歳出差引額は723,946,670円で、翌年度への事業繰り越しに係る財源として293,350,000円を22年度へ繰り越しているため、本年度の実質収支額は430,596,670円となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引 増 減		増減率
	A	B	(A-B)	C	C/B
歳入歳出予算現額 ①	円 25,975,649,000	円 23,012,959,000		円 2,962,690,000	% 12.9
歳入決算額 ②	23,726,479,938	21,628,798,151		2,097,681,787	9.7
歳出決算額 ③	23,002,533,268	20,862,073,512		2,140,459,756	10.3
歳入歳出差引額 ④ (②-③)	723,946,670	766,724,639		△ 42,777,969	△ 5.6
翌年度繰越財源 ⑤	293,350,000	135,095,000		158,255,000	117.1
実質収支 ⑥ (④-⑤)	430,596,670	631,629,639		△ 201,032,969	△ 31.8

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
21年度	円 23,726,479,938	109.7	円 23,002,533,268	110.3	円 723,946,670
20年度	21,628,798,151	100.0	20,862,073,512	100.0	766,724,639
差引増減	2,097,681,787	9.7	2,140,459,756	10.3	△ 42,777,969

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成20年度を100.0とする指数については、歳入決算額が109.7ポイント、歳出決算額が110.3ポイントとなっている。

(1) 歳入

収入の主なものは、市税が9,296,396,681円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税3,346,694,000円、国庫支出金3,333,960,329円、市債3,034,916,000円、県支出金1,129,230,115円である。不納欠損額50,939,825円の主なものは、市税の49,096,876円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	9,271,617,000	10,278,544,651	9,296,396,681	49,096,876	933,051,094
2 地方譲与税	440,000,000	441,310,890	441,310,890	0	0
3 利子割交付金	37,000,000	26,292,000	26,292,000	0	0
4 配当割交付金	11,000,000	8,469,000	8,469,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	4,767,000	4,767,000	0	0
6 地方消費税 交付金	663,000,000	677,799,000	677,799,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	40,000,000	37,507,001	37,507,001	0	0
8 自動車取得 税交付金	130,000,000	110,569,000	110,569,000	0	0
9 地方特例交付金	131,965,000	131,965,000	131,965,000	0	0
10 地方交付税	3,079,457,000	3,346,694,000	3,346,694,000	0	0
11 交通安全対 策特別交付金	13,000,000	10,264,000	10,264,000	0	0
12 分担金及び 負担金	277,392,000	271,759,600	259,151,000	1,688,850	10,919,750
13 使用料及び 手数料	271,082,000	296,744,939	285,808,176	154,099	10,782,664
14 国庫支出金	4,360,057,000	3,700,551,329	3,333,960,329	0	366,591,000
15 県支出金	1,199,107,000	1,129,230,115	1,129,230,115	0	0
16 財産収入	51,135,000	54,898,739	54,769,739	0	129,000
17 寄付金	101,000	838,103	838,103	0	0
18 繰入金	266,788,000	266,788,000	266,788,000	0	0
19 繰越金	766,724,000	766,724,639	766,724,639	0	0
20 諸収入	459,224,000	544,768,692	502,260,265	0	42,508,427
21 市債	4,503,000,000	4,340,616,000	3,034,916,000	0	1,305,700,000
合 計	25,975,649,000	26,447,101,698	23,726,479,938	50,939,825	2,669,681,935

第1款 市税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/A	収 入 率 C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	9,271,617,000	10,278,544,651	9,296,396,681	49,096,876	933,051,094	100.3	90.4
20年度	10,454,523,000	11,494,585,334	10,441,706,279	156,341,241	896,537,814	99.9	90.8
差引増減	△ 1,182,906,000	△ 1,216,040,683	△ 1,145,309,598	△ 107,244,365	36,513,280	0.4	△ 0.4

市税は、予算現額9,271,617,000円に対し、10,278,544,651円を調定し、9,296,396,681円が収入され、不納欠損額が49,096,876円、収入未済額は933,051,094円であり、予算現額に対する収入率は、100.3%、調定額に対する収入率は90.4%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が9,113,494,811円、滞納繰越分が182,901,870円である。各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
市民税	個人	現年課税分	3,000,315,000	3,038,703,800	2,904,949,047	133,754,753
		滞納繰越分	86,874,000	347,334,364	80,876,833	250,398,093
	法人	現年課税分	728,159,000	820,033,500	817,300,500	2,733,000
		滞納繰越分	960,000	24,139,443	3,417,150	19,010,493
	市民税計		3,816,308,000	4,230,211,107	3,806,543,530	405,896,339
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,526,701,000	4,707,536,600	4,579,495,779	128,040,821
		滞納繰越分	92,213,000	474,878,389	91,289,011	355,244,743
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	7,033,000	7,033,100	7,033,100	0
		固定資産税計	4,625,947,000	5,189,448,089	4,677,817,890	483,285,564
軽自動車税	現年課税分	116,827,000	118,872,600	113,969,800	4,902,800	
	滞納繰越分	3,092,000	17,672,345	2,535,187	13,641,458	
	計	119,919,000	136,544,945	116,504,987	18,544,258	
市町村たばこ税	現年課税分	459,238,000	450,773,728	450,773,728	0	
	計	459,238,000	450,773,728	450,773,728	0	
都市計画税	現年課税分	245,241,000	246,682,400	239,972,857	6,709,543	
	滞納繰越分	4,964,000	24,884,382	4,783,689	18,615,390	
	計	250,205,000	271,566,782	244,756,546	25,324,933	
合 計	現年課税分	9,083,514,000	9,389,635,728	9,113,494,811	276,140,917	
	滞納繰越分	188,103,000	888,908,923	182,901,870	656,910,177	
	計	9,271,617,000	10,278,544,651	9,296,396,681	933,051,094	

市税の収入済額は9,296,396,681円で、前年度より1,145,309,598円（11.0%）の減収となっている。〔現年課税分1,143,181,789円（11.1%）の減、滞納繰越分では2,127,809円（1.1%）の減〕

市税収入の主なものは、市民税が3,806,543,530円、固定資産税が4,677,817,890円である。

また、調定額に対する収入率は、現年課税分が97.1%、滞納繰越分が20.6%で、合計では90.4%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は2,975件、49,096,876円で、前年度より107,244,365円（68.6%）の減となっている。主なものは、固定資産税28,344,635円、個人市民税16,059,438円である。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は154,099円である。

市税は、歳入全体の39.2%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	440,000,000	441,310,890	441,310,890	0	100.3	100.0
20年度	475,000,000	471,742,000	471,742,000	0	99.3	100.0
差引増減	△ 35,000,000	△ 30,431,110	△ 30,431,110	0	1.0	0.0

地方譲与税は、予算現額440,000,000円に対し、441,310,890円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.3%であり、収入済額は、前年度より30,431,110円（6.5%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が321,161,000円で、前年度より35,857,000円（10.0%）の減収、地方道路譲与税が48,912,890円で前年度より65,811,110円（57.4%）の減収となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	37,000,000	26,292,000	26,292,000	0	71.1	100.0
20年度	37,000,000	32,740,000	32,740,000	0	88.5	100.0
差引増減	0	△ 6,448,000	△ 6,448,000	0	△ 17.4	0.0

利子割交付金は、予算現額37,000,000円に対し、26,292,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は71.1%であり、収入済額は、前年度より6,448,000円（19.7%）の減収となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	11,000,000	8,469,000	8,469,000	0	77.0	100.0
20年度	39,000,000	11,295,000	11,295,000	0	29.0	100.0
差引増減	△ 28,000,000	△ 2,826,000	△ 2,826,000	0	48.0	0.0

配当割交付金は、予算現額11,000,000円に対し、8,469,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は77.0%であり、収入済額は、前年度より2,826,000円（25.0%）の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	4,000,000	4,767,000	4,767,000	0	119.2	100.0
20年度	20,000,000	5,221,000	5,221,000	0	26.1	100.0
差引増減	△ 16,000,000	△ 454,000	△ 454,000	0	93.1	0.0

株式等譲渡割交付金は、予算現額4,000,000円に対し、4,767,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は119.2%であり、収入済額は、前年度より454,000円（8.7%）の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	663,000,000	677,799,000	677,799,000	0	102.2	100.0
20年度	663,000,000	646,782,000	646,782,000	0	97.6	100.0
差引増減	0	31,017,000	31,017,000	0	4.6	0.0

地方消費税交付金は、予算現額663,000,000円に対し、677,799,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は102.2%であり、収入済額は、前年度より31,017,000円（4.8%）の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	40,000,000	37,507,001	37,507,001	0	93.8	100.0
20年度	41,000,000	41,075,314	41,075,314	0	100.2	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 3,568,313	△ 3,568,313	0	△ 6.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額40,000,000円に対し、37,507,001円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は93.8%であり、収入済額は、前年度より3,568,313円（8.7%）の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	130,000,000	110,569,000	110,569,000	0	85.1	100.0
20年度	215,000,000	196,722,000	196,722,000	0	91.5	100.0
差引増減	△ 85,000,000	△ 86,153,000	△ 86,153,000	0	△ 6.4	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額130,000,000円に対し、110,569,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は85.1%であり、収入済額は、前年度より86,153,000円（43.8%）の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	131,965,000	131,965,000	131,965,000	0	100.0	100.0
20年度	114,324,000	114,324,000	114,324,000	0	100.0	100.0
差引増減	17,641,000	17,641,000	17,641,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額131,965,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より17,641,000円（15.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、地方特例交付金の減収補てん特例交付金が56,008,000円で、前年度より25,600,000円(84.2%)の増収、児童手当特例交付金が34,042,000円で、前年度より1,541,000円(4.3%)の減収となり、特別交付金は41,915,000円で、前年度より1,411,000円(3.5%)の増収となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	3,079,457,000	3,346,694,000	3,346,694,000	0	108.7	100.0
20年度	2,656,418,000	2,885,917,000	2,885,917,000	0	108.6	100.0
差引増減	423,039,000	460,777,000	460,777,000	0	0.1	0.0

地方交付税は、予算現額3,079,457,000円に対し、3,346,694,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は108.7%であり、収入済額は、前年度より460,777,000円(16.0%)の増収である。

収入済額の内訳は、普通交付税が2,719,457,000円で、前年度より513,039,000円(23.3%)の増収、特別交付税が627,237,000円で、前年度より52,262,000円(7.7%)の減収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	13,000,000	10,264,000	10,264,000	0	79.0	100.0
20年度	13,000,000	10,901,000	10,901,000	0	83.9	100.0
差引増減	0	△ 637,000	△ 637,000	0	△ 4.9	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額13,000,000円に対し、10,264,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は79.0%であり、収入済額は、前年度より637,000円(5.8%)の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	277,392,000	271,759,600	259,151,000	1,688,850	10,919,750	93.4	95.4
20年度	271,466,000	275,631,794	267,808,984	166,000	7,656,810	98.7	97.2
差引増減	5,926,000	△ 3,872,194	△ 8,657,984	1,522,850	3,262,940	△ 5.3	△ 1.8

分担金及び負担金は、予算現額277,392,000円に対し、271,759,600円を調定し、259,151,000円が収入され、不納欠損額が1,688,850円、収入未済額は10,919,750円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は95.4%、収入済額は、前年度より8,657,984円(3.2%)の減収となっている。

不納欠損については、全額が民生費負担金の保育所保護者負担金(保育料)である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人措置費負担金26,400円、保育所保護者負担金(保育料)4,593,350円と土木費負担金の江連都市下水路事業費負担金の翌年度繰越分6,300,000円である。

老人措置費負担金と児童福祉費負担金(保育料)の収入未済額については、受益者負担金の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	271,082,000	296,744,939	285,808,176	154,099	10,782,664	105.4	96.3
20年度	271,590,000	292,021,382	279,806,771	1,607,330	10,607,281	103.0	95.8
差引増減	△ 508,000	4,723,557	6,001,405	△ 1,453,231	175,383	2.4	0.5

使用料及び手数料は、予算現額271,082,000円に対し、296,744,939円を調定し、285,808,176円が収入され、不納欠損額が154,099円、収入未済額は10,782,664円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は105.4%、調定額に対する収入率は96.3%、収入済額は、前年度より6,001,405円(2.1%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が242,776,759円で、前年度より6,941,624円(2.9%)の増収、手数料が43,031,417円で、前年度より940,219円(2.1%)の減収となっている。

不納欠損については、全額が税務手数料の督促手数料である。

使用料の収入未済額6,862,460円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料6,804,160円である。

手数料の収入未済額3,920,204円の主なものは、税務手数料の督促手数料3,838,200円である。

住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	4,360,057,000	3,700,551,329	3,333,960,329	366,591,000	76.5	90.1
20年度	3,090,467,000	3,046,446,038	1,804,830,038	1,241,616,000	58.4	59.2
差引増減	1,269,590,000	654,105,291	1,529,130,291	△ 875,025,000	18.1	30.9

国庫支出金は、予算現額4,360,057,000円に対し、3,700,551,329円を調定し、3,333,960,329円が収入され、収入未済額は366,591,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は76.5%、調定額に対する収入率は90.1%、収入済額は、前年度より1,529,130,291円(84.7%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が1,117,002,886円で、前年度より3,101,416円(0.3%)の減収、国庫補助金が2,186,253,112円で、前年度より1,553,903,112円(245.7%)の増収、委託金が30,704,331円で前年度より21,671,405円(41.4%)の減収となっている。

収入未済額の主なものは、翌年度繰越分の都市計画費国庫補助金(まちづくり交付金等)100,473,000円と総務管理費国庫補助金(地域活性化臨時交付金等)263,020,000円である。

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	1,199,107,000	1,129,230,115	1,129,230,115	0	94.2	100.0
20年度	1,087,955,000	1,077,016,627	1,077,016,627	0	99.0	100.0
差引増減	111,152,000	52,213,488	52,213,488	0	△ 4.8	0.0

県支出金は、予算現額1,199,107,000円に対し、1,129,230,115円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は94.2%であり、収入済額は、前年度より52,213,488円(4.8%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が527,628,795円で、前年度より25,063,162円(5.0%)の増収、県補助金が406,880,486円で、前年度より26,151,166円(6.9%)の増収、委託金が194,720,834円で前年度より999,160円(0.5%)の増収となっている。

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	51,135,000	54,898,739	54,769,739	129,000	107.1	99.8
20年度	154,856,000	168,077,135	168,077,135	0	108.5	100.0
差引増減	△ 103,721,000	△ 113,178,396	△ 113,307,396	129,000	△ 1.4	△ 0.2

財産収入は、予算現額51,135,000円に対し、54,898,739円を調定し、54,769,739円が収入され、収入未済額は129,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は107.1%、調定額に対する収入率は99.8%、収入済額は、前年度より113,307,396円(67.4%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が31,577,555円で前年度より4,656,550円(12.9%)の減収、財産売払収入が23,192,184円で前年度より108,650,846円(82.4%)の減収となっている。

収入未済額は、財産貸付収入の土地貸付料である。

第17款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	101,000	838,103	838,103	0	829.8	100.0
20年度	1,301,000	1,946,422	1,946,422	0	149.6	100.0
差引増減	△ 1,200,000	△ 1,108,319	△ 1,108,319	0	680.2	0.0

寄付金は、予算現額101,000円に対し、838,103円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算額に対する収入率は829.8%で、収入済額は、前年度より1,108,319円(56.9%)の減収となっている。

第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	266,788,000	266,788,000	266,788,000	0	100.0	100.0
20年度	61,751,000	61,703,300	61,703,300	0	99.9	100.0
差引増減	205,037,000	205,084,700	205,084,700	0	0.1	0.0

繰入金は、予算現額266,788,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より205,084,700円(332.4%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、庁舎等建設基金繰入金172,202,000円、老人保健特別会計繰入金76,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金18,586,000円である。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
21年度	766,724,000	766,724,639	766,724,639	0	100.0	100.0
20年度	701,718,000	701,718,884	701,718,884	0	100.0	100.0
差引増減	65,006,000	65,005,755	65,005,755	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額766,724,000円に対し、766,724,639円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%で、収入済額は、前年度より65,005,755円（9.3%）の増収となっている。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
21年度	459,224,000	544,768,692	502,260,265	0	42,508,427	109.4	92.2
20年度	370,590,000	513,979,711	472,227,397	176,930	41,575,384	127.4	91.9
差引増減	88,634,000	30,788,981	30,032,868	△ 176,930	933,043	△ 18.0	0.3

諸収入は、予算現額459,224,000円に対し、544,768,692円を調定し、502,260,265円が収入され、収入未済額は42,508,427円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は109.4%、調定額に対する収入率は92.2%、収入済額は、前年度より30,032,868円（6.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が25,179,119円で、前年度より9,359,448円（27.1%）の減収、市預金利子が680,202円で、前年度より3,333,720円（83.1%）の減収、貸付金元利収入が41,783,221円で523,532円（1.2%）の減収、受託事業収入が15,336,340円で、前年度より1,630,624円（9.6%）の減収、雑入が419,281,383円で前年度より44,880,192円（12.0%）の増収となっている。

なお、収入未済額42,508,427円の内訳は、雑入である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
21年度	4,503,000,000	4,340,616,000	3,034,916,000	1,305,700,000	67.4	69.9
20年度	2,273,000,000	2,235,337,000	1,935,237,000	300,100,000	85.1	86.6
差引増減	2,230,000,000	2,105,279,000	1,099,679,000	1,005,600,000	△ 17.7	△ 16.7

市債は、予算現額4,503,000,000円に対し、4,340,616,000円を調定し、3,034,916,000円が収入され、収入未済額は1,305,700,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は67.4%で、収入済額は、前年度より1,099,679,000円（56.8%）の増収となっている。

収入済額の主なものは、石下庁舎建設事業債159,200,000円、農業農村整備事業債183,500,000円、道路新設改良事業債206,700,000円、つくば下総広域農道関連市町村道事業債599,100,000円、西幹線整備事業債464,700,000円、臨時財政対策債903,816,000円、減収補てん債400,000,000円である。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
議 会 費	円 247,565,487	% 1.1	円 254,636,158	% 1.2	円 △ 7,070,671	% △ 2.8
総 務 費	4,256,721,479	18.5	2,849,939,093	13.7	1,406,782,386	49.4
民 生 費	5,887,532,792	25.6	5,563,307,406	26.7	324,225,386	5.8
衛 生 費	1,959,951,863	8.5	1,903,423,296	9.1	56,528,567	3.0
労 働 費	21,911,356	0.1	25,003,752	0.1	△ 3,092,396	△ 12.4
農 林 水 産 業 費	1,022,422,767	4.5	859,551,885	4.1	162,870,882	18.9
商 工 費	213,441,130	0.9	215,875,142	1.0	△ 2,434,012	△ 1.1
土 木 費	3,219,409,714	14.0	3,066,212,763	14.7	153,196,951	5.0
消 防 費	1,192,452,654	5.2	1,188,109,853	5.7	4,342,801	0.4
教 育 費	2,464,136,089	10.7	2,434,602,514	11.7	29,533,575	1.2
公 債 費	2,516,987,937	10.9	2,501,411,650	12.0	15,576,287	0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	23,002,533,268	100.0	20,862,073,512	100.0	2,140,459,756	10.3

一般会計歳出決算は、予算現額25,975,649,000円に対し、支出済額は23,002,533,268円で、翌年度へ2,512,648,000円を繰り越し、不用額は、460,467,732円となっており、予算現額に対する執行率は88.6%である。支出済額は、前年度より2,140,459,756円（10.3%）の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、土木費1,561,837,000円、教育費529,461,000円、総務費351,152,000円、民生費56,600,000円、衛生費8,500,000円、消防費3,098,000円、農林水産業費2,000,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21 年 度	249,535,000	247,565,487	0	1,969,513	99.2	1.1
20 年 度	256,495,000	254,636,158	0	1,858,842	99.3	1.2
差 引 増 減	△ 6,960,000	△ 7,070,671	0	110,671	△ 0.1	△ 0.1

議会費は、予算現額249,535,000円に対し、支出済額は247,565,487円で、不用額は1,969,513円である。執行率は99.2%であり、前年度より7,070,671円（2.8%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.1%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬121,105,000円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21 年 度	4,742,932,400	4,256,721,479	351,152,000	135,058,921	89.7	18.5
20 年 度	4,035,218,000	2,849,939,093	1,134,709,000	50,569,907	70.6	13.7
差引増減	707,714,400	1,406,782,386	△ 783,557,000	84,489,014	19.1	4.8

総務費は、予算現額4,742,932,400円に対し、支出済額は4,256,721,479円で、翌年度へ351,152,000円を繰り越し、不用額は135,058,921円である。執行率は89.7%であり、前年度より1,406,782,386円(49.4%)の増となっている。支出額は、総支出済額の18.5%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、定額給付金給付事業費1,041,494,798円、徴税費の精算金234,794,499円、石下庁舎建設工事費200,510,000円、企画費の下妻地方広域事務組合負担金150,331,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金92,091,000円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、石下庁舎建設事業の繰越明許費231,662,000円と事故繰越119,490,000円である。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21 年 度	6,025,639,000	5,887,532,792	56,600,000	81,506,208	97.7	25.6
20 年 度	5,754,505,000	5,563,307,406	36,369,000	154,828,594	96.7	26.7
差引増減	271,134,000	324,225,386	20,231,000	△ 73,322,386	1.0	△ 1.1

民生費は、予算現額6,025,639,000円に対し、支出済額は5,887,532,792円で、翌年度へ56,600,000円を繰り越し、不用額は81,506,208円である。執行率は97.7%であり、前年度より324,225,386円(5.8%)の増となっている。支出額は、総支出済額の25.6%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計への繰出金477,000,000円、後期高齢者医療特別会計への繰出金582,428,000円、介護保険特別会計への繰出金543,248,000円、心身障害者福祉費の扶助費657,673,026円、医療福祉費の扶助費389,977,203円、児童福祉総務費の扶助費229,255,210円、児童運営費の扶助費524,670,000円、生活保護総務費の扶助費583,176,924円、民間保育所運営費負担金315,705,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、児童福祉費の保育所増改築改修工事費20,000,000円と学童クラブ整備工事費35,000,000円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21 年 度	1,998,115,000	1,959,951,863	8,500,000	29,663,137	98.1	8.5
20 年 度	1,922,524,000	1,903,423,296	0	19,100,704	99.0	9.1
差引増減	75,591,000	56,528,567	8,500,000	10,562,433	△ 0.9	△ 0.6

衛生費は、予算現額1,998,115,000円に対し、支出済額は1,959,951,863円で、不用額は29,663,137円である。執行率は98.1%であり、前年度より56,528,567円(3.0%)の増となっている。支出額は、総支出済額の8.5%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金457,004,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金349,105,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料179,141,148円、し尿処理費の常総衛生組合負担金232,886,250円と下妻地方広域事務組合負担金54,904,000円、環境衛生費の水道会計補助金65,000,000円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、保健センター工事費5,500,000円と斎場工事費3,000,000円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
21年度	23,841,000	21,911,356	0	1,929,644	91.9	0.1
20年度	26,407,000	25,003,752	0	1,403,248	94.7	0.1
差引増減	△ 2,566,000	△ 3,092,396	0	526,396	△ 2.8	0.0

労働費は、予算現額23,841,000円に対し、支出済額は21,911,356円で、不用額は1,929,644円である。執行率は91.9%であり、前年度より3,092,396円(12.4%)の減となっている。支出額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理費の建物管理費委託料等6,885,900円、労働諸費の敷地借上料7,064,400円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
21年度	1,045,279,000	1,022,422,767	2,000,000	20,856,233	97.8	4.5
20年度	872,963,000	859,551,885	0	13,411,115	98.5	4.1
差引増減	172,316,000	162,870,882	2,000,000	7,445,118	△ 0.7	0.4

農林水産業費は、予算現額1,045,279,000円に対し、支出済額は1,022,422,767円で、翌年度へ2,000,000円を繰り越し、不用額は20,856,233円である。執行率は97.8%であり、前年度より162,870,882円(18.9%)の増となっている。支出額は、総支出済額の4.5%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金193,809,000円、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金66,500,000円、農地費の霞ヶ浦用水国営事業県負担金192,451,791円、農道整備費のつくば下総広域農道地元負担金26,936,100円、あすなろの里管理費の業務管理委託料65,814,176円である。

なお、翌年度繰越額は、あすなろの里工事費である。

第7款 商工費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
21年度	219,516,000	213,441,130	0	6,074,870	97.2	0.9
20年度	218,155,000	215,875,142	0	2,279,858	99.0	1.0
差引増減	1,361,000	△ 2,434,012	0	3,795,012	△ 1.8	△ 0.1

商工費は、予算現額219,516,000円に対し、支出済額は213,441,130円で、不用額は6,074,870円である。執行率は97.2%であり、前年度より、2,434,012円(1.1%)の減となっている。

支出額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工会補助金15,500,000円と県信用保証協会保証料補給金19,196,000円、観光費の観光協会補助金12,475,000円と花火大会補助金11,000,000円である。

第8款 土木費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %	総 支 出 済 額 構 成 比 %
21 年 度	4,816,417,000	3,219,409,714	1,561,837,000	35,170,286	66.8	14.0
20 年 度	3,463,607,000	3,066,212,763	355,403,000	41,991,237	88.5	14.7
差引増減	1,352,810,000	153,196,951	1,206,434,000	△ 6,820,951	△ 21.7	△ 0.7

土木費は、予算現額4,816,417,000円に対し、支出済額は3,219,409,714円で、翌年度へ1,561,837,000円を繰り越し、不用額は35,170,286円である。執行率は66.8%であり、前年度より153,196,951円(5.0%)の増となっている。支出額は、総支出済額の14.0%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金367,074,000円、道路維持費の工事請負費117,903,198円、道路新設改良費の工事請負費237,094,900円、つくば下総広域農道関連市町村道事業費の橋りょう等工事費1,047,636,650円、西幹線整備事業費の公有財産購入費301,294,543円と補償補填及び賠償金105,324,323円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業148,026,000円、つくば下総広域農道関連市町村道事業385,479,000円、まちづくり事業251,344,000円、西幹線整備事業363,157,000円と事故繰越のつくば下総広域農道橋りょう上部工事費316,881,000円である。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %	総 支 出 済 額 構 成 比 %
21 年 度	1,215,183,000	1,192,452,654	3,098,000	19,632,346	98.1	5.2
20 年 度	1,218,095,000	1,188,109,853	20,000,000	9,985,147	97.5	5.7
差引増減	△ 2,912,000	4,342,801	△ 16,902,000	9,647,199	0.6	△ 0.5

消防費は、予算現額1,215,183,000円に対し、支出済額は1,192,452,654円で、翌年度へ3,098,000円を繰り越し、不用額は19,632,346円である。執行率は98.1%であり、前年度より4,342,801円(0.4%)の増となっている。支出額は、総支出済額の5.2%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金713,877,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金316,242,000円である。

なお、翌年度繰越額は、防災対策費の全国瞬時警報システム受信設備整備工事費である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21年度	3,091,529,000	2,464,136,089	529,461,000	97,931,911	79.7	10.7
20年度	2,612,564,000	2,434,602,514	130,330,000	47,631,486	93.2	11.7
差引増減	478,965,000	29,533,575	399,131,000	50,300,425	△ 13.5	△ 1.0

教育費は、予算現額3,091,529,000円に対し、支出済額は2,464,136,089円で、翌年度へ529,461,000円を繰り越し、不用額は97,931,911円である。執行率は79.7%であり、前年度より29,533,575円(1.2%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.7%を占めている。

支出済額の主なものは、学校給食施設費の賄材料費155,869,745円、常総・下妻学校給食組合負担金128,506,000円、小学校費の耐震診断業務委託料62,748,000円と学校情報通信パソコン等購入費89,787,391円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、小学校費の耐震補強事業328,841,000円と学校情報通信パソコン等購入費46,434,000円、中学校費の耐震補強事業49,000,000円と学校情報通信パソコン等購入費27,644,000円と水海道西中校舎建設実施設計等委託料40,698,000円である。

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21年度	2,529,297,000	2,516,987,937	0	12,309,063	99.5	10.9
20年度	2,530,000,000	2,501,411,650	0	28,588,350	98.9	12.0
差引増減	△ 703,000	15,576,287	0	△ 16,279,287	0.6	△ 1.1

公債費は、予算現額2,529,297,000円に対し、支出済額は2,516,987,937円で、不用額は12,309,063円である。執行率は99.5%であり、前年度より15,576,287円(0.6%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.9%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金償還金2,085,553,205円、地方債利子430,882,939円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
21年度	18,365,600	0	0	18,365,600	0.0	0.0
20年度	102,426,000	0	0	102,426,000	0.0	0.0
差引増減	△ 84,060,400	0	0	△ 84,060,400	0.0	0.0

予備費は2,757,400円の充用を行い、予算現額18,365,600円である。充用の内容は、総務費へ137,400円、衛生費へ205,000円、農林水産業費へ2,300,000円、消防費へ30,000円、教育費へ85,000円である。

実質収支額は、歳入総額23,726,480千円から歳出総額23,002,533千円を差し引いた歳入歳出差引額723,947千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額246,879千円と事故繰越額46,471千円を減した430,597千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
21 年 度	7,359,388,000	8,437,352,060	7,217,847,523	68,174,491	1,151,330,046	98.1	85.5
20 年 度	7,235,453,000	8,421,816,491	7,267,615,312	96,468,968	1,057,732,211	100.4	86.3
差引増減	123,935,000	15,535,569	△ 49,767,789	△ 28,294,477	93,597,835	△ 2.3	△ 0.8

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
21 年 度	7,359,388,000	7,212,717,023	0	146,670,977	98.0
20 年 度	7,235,453,000	7,187,686,248	0	47,766,752	99.3
差引増減	123,935,000	25,030,775	0	98,904,225	△ 1.3

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,217,847,523円、歳出決算額は7,212,717,023円であり、歳入歳出差引額は5,130,500円である。

ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額7,359,388,000円に対し8,437,352,060円を調定し、収入済額は7,217,847,523円で、不納欠損額が68,174,491円、収入未済額は1,151,330,046円である。予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は85.5%であり、収入済額は前年度より49,767,789円(0.7%)の減である。

収入未済額の主なものは国民健康保険税1,147,175,346円である。

また、不納欠損額68,174,491円は、国民健康保険税67,988,841円と督促手数料185,650円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,937,593,000	2,202,610,475	1,910,222,034	0	292,388,441
	滞納繰越分	153,880,000	1,023,289,654	126,615,843	66,913,883	829,759,928
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	130,226,000	139,880,825	134,658,080	0	5,222,745
	滞納繰越分	5,375,000	24,632,657	3,753,467	1,074,958	19,804,232
合 計		2,227,074,000	3,390,413,611	2,175,249,424	67,988,841	1,147,175,346

国民健康保険税は、予算現額2,227,074,000円に対し3,390,413,611円を調定し、収入済額は2,175,249,424円で、予算現額に対する収入率は97.7%、調定額に対する収入率は64.2%である。収入未済額の合計は1,147,175,346円で10億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分には、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,359,388,000円に対し、支出済額は7,212,717,023円で、不用額は146,670,977円である。執行率は98.0%であり、前年度より25,030,775円(0.3%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,711,957,356円、後期高齢者支援金等972,343,571円、介護納付金396,530,559円、共同事業拠出金869,027,713円である。一人あたりの療養諸費の費用額は253,783円である。

実質収支額は、歳入総額7,217,848千円から歳出総額7,212,717千円を差し引いた5,131千円である。

国民健康保険特別会計は、加入者の高齢化の進行、経済不況による社会保険からの離脱による加入者数の増加等により、保険給付費は、増加の一途をたどっている。一方保険税収入の伸びは経済不況等の影響から鈍化しており、本事業の財政運営は依然として厳しい状況に置かれている。平成20年度からは、後期高齢者医療制度の創設にともない、これまで医療分から老人保健拠出金を出していたのに替えて、後期高齢者支援金分として区別することで、後期高齢者の医療費について国保の分担金が明確になった。今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、保険事業の充実並びに諸経費の節減に努めながら、国民健康保険事業の健全化に務められるよう望むものである。

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
21年度	84,782,000	84,858,381	84,858,381	0	100.1	100.0
20年度	582,475,000	614,999,298	614,999,298	0	105.6	100.0
差引増減	△ 497,693,000	△ 530,140,917	△ 530,140,917	0	△ 5.5	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	円	円	円	円	%
21年度	84,782,000	82,229,623	0	2,552,377	97.0
20年度	582,475,000	545,039,256	0	37,435,744	93.6
差引増減	△ 497,693,000	△ 462,809,633	0	△ 34,883,367	3.4

老人保健特別会計の歳入決算額は84,858,381円、歳出決算額は82,229,623円であり、歳入歳出差引額は2,628,758円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額84,782,000円に対し84,858,381円を調定し、収入済額も同額で100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金69,960,042円と国庫支出金8,036,603円である。なお、不納欠損額及び収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額84,782,000円に対し、支出済額は82,229,623円で、不用額は2,552,377円である。執行率は97.0%である。

支出済額の主なものは、医療諸費4,118,962円と繰出金76,000,000円である。

実質収支額は、歳入総額84,858千円から歳出総額82,230千円を差し引いた2,628千円である。

高齢化が進展する中、当事業は平成20年度診療分から新設の後期高齢者医療事業特別会計へ移行され、以後は債権債務の精算が行われている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
21年度	965,571,000	949,834,069	946,806,499	3,027,570	98.1	99.7
20年度	838,110,000	841,573,580	839,509,080	2,064,500	100.2	99.8
差引増減	127,461,000	108,260,489	107,297,419	963,070	△ 2.1	△ 0.1

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %
20年度	838,110,000	807,746,944	0	30,363,056	96.4
差引増減	127,461,000	132,823,955	0	△ 5,362,955	1.0

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は946,806,499円、歳出決算額は940,570,899円であり、歳入歳出差引額は6,235,600円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額965,571,000円に対し949,834,069円を調定し、収入済額は946,806,499円で、収入未済額は3,027,570円である。予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は99.7%であり、収入済額は前年度より107,297,419円(12.8%)の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料312,834,930円、繰入金582,428,000円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料3,027,570円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額965,571,000円に対し、支出済額は940,570,899円で、不用額は25,000,101円である。執行率は97.4%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金909,565,559円である。

実質収支額は、歳入総額946,806千円から歳出総額940,571千円を差し引いた6,235千円である。

老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年4月から新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度が始まり、被保険者全ての人が保険料を納めることになっている。しかし、保険料の未納額が、今年度3百万円を超えており、国民保険税、介護保険料と同じように毎年滞納額が増加することが懸念される。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	3,525,200,000	3,496,843,758	3,474,435,283	2,923,850	19,484,625	98.6	99.4
20年度	3,220,039,000	3,246,298,653	3,226,417,878	1,715,200	18,165,575	100.2	99.4
差引増減	305,161,000	250,545,105	248,017,405	1,208,650	1,319,050	△ 1.6	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
21年度	3,525,200,000	3,435,624,404	0	89,575,596	97.5
20年度	3,220,039,000	3,198,560,395	0	21,478,605	99.3
差引増減	305,161,000	237,064,009	0	68,096,991	△ 1.8

介護保険特別会計の歳入決算額は3,474,435,283円、歳出決算額は3,435,624,404円であり、歳入歳出差引額は38,810,879円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額3,525,200,000円に対し3,496,843,758円を調定し、収入済額は3,474,435,283円で、不納欠損額が2,923,850円、収入未済額は19,484,625円である。予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より248,017,405円(7.7%)の増である。

収入未済額は、介護保険料19,175,325円と督促手数料309,300円である。

また、不納欠損額2,923,850円は、介護保険料2,895,000円と督促手数料28,850円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額3,525,200,000円に対し、支出済額は3,435,624,404円で、不用額は89,575,596円である。執行率は97.5%であり、前年度より237,064,009円(7.4%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費3,193,806,670円である。

実質収支額は、歳入総額3,474,435千円から歳出総額3,435,624千円を差し引いた38,811千円である。

要介護（支援）認定者は2,076人で、前年度比較41人（2.0%）の増である。

保険料の未収金は年々増加しており、前年度に比較して1,267,150円（7.1%）の増となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図りたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	6,350,000	7,045,745	7,045,745	0	0	111.0	100.0
20年度	5,049,000	5,039,750	5,039,750	0	0	99.8	100.0
差引増減	1,301,000	2,005,995	2,005,995	0	0	11.2	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
21年度	6,350,000	3,752,238	0	2,597,762	59.1
20年度	5,049,000	3,367,985	0	1,681,015	66.7
差引増減	1,301,000	384,253	0	916,747	△ 7.6

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は7,045,745円、歳出決算額は3,752,238円であり、歳入歳出差引額は3,293,507円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額6,350,000円に対し7,045,745円を調定し、収入済額も同額で、100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入5,373,980円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額6,350,000円に対し、支出済額は3,752,238円で、不用額は2,597,762円である。執行率は59.1%である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費3,373,100円である。

実質収支額は、歳入総額7,046千円から歳出総額3,752千円を差し引いた3,294千円である。

(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円		%
21年度	1,991,712,000	2,031,081,516	1,576,609,415	21,419	454,450,682	79.2%	77.6
20年度	1,826,943,000	1,559,801,255	1,533,516,241	930,000	25,355,014	83.9%	98.3
差引増減	164,769,000	471,280,261	43,093,174	△ 908,581	429,095,668	△ 4.7	△ 20.7

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
21年度	1,991,712,000	1,530,253,907	445,064,000	16,394,093	76.8
20年度	1,826,943,000	1,483,377,708	333,767,000	9,798,292	81.2
差引増減	164,769,000	46,876,199	111,297,000	6,595,801	△ 4.4

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,576,609,415円、歳出決算額は1,530,253,907円であり、歳入歳出差引額は46,355,508円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,991,712,000円に対し2,031,081,516円を調定し、収入済額は1,576,609,415円で、不納欠損額が21,419円、収入未済額は454,450,682円である。予算現額に対する収入率は79.2%、調定額に対する収入率は77.6%であり、収入済額は前年度より43,093,174円(2.8%)の増である。

収入済額の主なものは、市債580,500,000円、一般会計繰入金367,074,000円、国庫支出金331,850,000円、公共下水道負担金84,032,540円と公共下水道使用料150,059,706円である。

収入未済額の主なものは、受益者負担金34,072,110円である。

また、不納欠損額21,419円は、公共下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,991,712,000円に対し、支出済額は1,530,253,907円で、不用額は16,394,093円である。執行率は76.8%であり、前年度より46,876,199円(3.2%)の増である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費1,062,043,561円である。

翌年度繰越額445,064,000円の内訳は、中央公共下水道事業費の繰越明許費276,110,000円と流域下水道事業費の繰越明許費136,368,000円、事故繰越32,586,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,576,609千円から歳出総額1,530,254千円を差し引いた歳入歳出差引額46,355千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額16,347千円と事故繰越額86千円を減した29,922千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。
(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
21 年 度	253,543,000	247,963,784	247,963,784	0	0	97.8	100.0
20 年 度	310,670,000	241,381,534	241,381,534	0	0	77.7	100.0
差引増減	△ 57,127,000	6,582,250	6,582,250	0	0	20.1	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
21 年 度	253,543,000	246,908,600	0	6,634,400	97.4
20 年 度	310,670,000	196,236,625	110,700,000	3,733,375	63.2
差引増減	△ 57,127,000	50,671,975	△ 110,700,000	2,901,025	34.2

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は247,963,784円、歳出決算額は246,908,600円であり、歳入歳出差引額は1,055,184円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額253,543,000円に対し247,963,784円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は97.8%、調定額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は前年度より6,582,250円(2.7%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料35,423,115円、国庫支出金37,200,000円、基金からの繰入金58,000,000円、繰越金45,144,909円、市債65,100,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額253,543,000円に対し、支出済額は246,908,600円で、不用額は6,634,400円である。執行率は97.4%であり、前年度より50,671,975円(25.8%)の増である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費242,659,031円である。

実質収支額は、歳入総額247,964千円から歳出総額246,909千円を差し引いた1,055千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地と花島工業団地における工業用排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。
(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	336,222,000	339,436,229	334,740,657	193,535	4,502,037	99.6	98.6
20年度	308,916,000	313,743,328	309,184,309	0	4,559,019	100.1	98.5
差引増減	27,306,000	25,692,901	25,556,348	193,535	△ 56,982	△ 0.5	0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
21年度	336,222,000	327,326,678	0	8,895,322	97.4
20年度	308,916,000	306,785,081	0	2,130,919	99.3
差引増減	27,306,000	20,541,597	0	6,764,403	△ 1.9

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は334,740,657円、歳出決算額は327,326,678円であり、歳入歳出差引額は7,413,979円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額336,222,000円に対し339,436,229円を調定し、収入済額は334,740,657円で、不納欠損額が193,535円、収入未済額は4,502,037円である。予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は、98.6%であり、収入済額は、前年度より25,556,348円(8.3%)の増である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金193,809,000円、使用料76,532,429円、市債(補償金免除繰上償還借換債)62,000,000円である。

収入未済額の主なものは使用料4,502,037円で、現年度分が1,174,550円、過年度分が3,327,487円である。

また、不納欠損額193,535円は、農業集落排水事業使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額336,222,000円に対し、支出済額は327,326,678円で、不用額は8,895,322円である。執行率は97.4%であり、前年度より20,541,597円(6.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公債費237,430,446円と農業集落排水事業費89,896,232円である。

実質収支額は、歳入総額334,741千円から歳出総額327,327千円を差し引いた7,414千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理事業を図るもので、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が4,502,037円であり、滞納については、十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(9) 自動車学校事業特別会計

自動車学校事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
21年度	128,331,000	130,186,414	130,186,414	0	0	101.4	100.0
20年度	135,305,000	120,547,944	120,547,944	0	0	89.1	100.0
差引増減	△ 6,974,000	9,638,470	9,638,470	0	0	12.3	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
21年度	128,331,000	120,381,560	0	7,949,440	93.8
20年度	135,305,000	118,193,887	0	17,111,113	87.4
差引増減	△ 6,974,000	2,187,673	0	△ 9,161,673	6.4

自動車学校事業特別会計の歳入決算額は130,186,414円、歳出決算額は120,381,560円であり、歳入歳出差引額は9,804,854円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額128,331,000円に対し130,186,414円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額は、前年度より9,638,470円(8.0%)の増である。

収入済額の主なものは、事業収入73,477,362円、入校料等の諸収入30,018,420円と基金からの繰入金24,000,000円である。収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額128,331,000円に対し、支出済額は120,381,560円で、不用額7,949,440円である。執行率は93.8%であり、前年度より2,187,673円(1.9%)の増である。

支出済額の主なものは、教務費80,063,179円である。

実質収支額は、歳入総額130,186千円から歳出総額120,382千円を差し引いた9,804千円である。

自動車学校事業特別会計は、市営自動車学校の運営業務であり、少子高齢化に伴い初心者や高齢者の運転者が起こす交通事故の特徴、原因等を踏まえた教習等について検討し、安全で思いやりのある運転者の育成を目指した教習と講習を図った。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要 (地方財政状況調査表より)

ア 平成21年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額37,746,973,639円、歳出決算総額36,902,298,200円であり、形式収支は844,675,439円である。ここから翌年度へ繰越すべき財源309,783,000円を控除した実質収支は534,892,439円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で2,097,681,787円(9.7%)、歳出で2,140,459,756円(10.3%)それぞれ増加している。また、一般会計・特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で1,959,964,142円(対前年度比5.5%)、歳出で2,193,230,559円(対前年度比6.3%)それぞれ増加している。

その詳細は別表1のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,166,531,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が35,580,442,639円、歳出が34,735,767,200円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

(2) 普通会計における財源の構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計と自動車学校事業特別会計を集約したものである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	11,543,718	48.4	12,499,619	57.5	△ 955,901	△ 7.6
依存財源	12,293,743	51.6	9,233,803	42.5	3,059,940	33.1
計	23,837,461	100.0	21,733,422	100.0	2,104,039	9.7

本年度における自主財源は11,543,718千円で、前年度と比較すると955,901千円(7.6%)の減であり、構成比は48.4%となっている。また、依存財源は12,293,743千円で、前年度と比較すると3,059,940千円(33.1%)の増であり、構成比は51.6%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,296,397	% 39.0	千円 10,441,706	% 48.1	千円 △ 1,145,309	% △ 11.0
分担金及び負担金	194,186	0.8	202,871	0.9	△ 8,685	△ 4.3
使用料・手数料	470,312	2.0	468,932	2.2	1,380	0.3
財 産 収 入	55,106	0.2	168,496	0.8	△ 113,390	△ 67.3
寄 付 金	838	0.0	1,947	0.0	△ 1,109	△ 57.0
繰 入 金	290,788	1.2	71,703	0.3	219,085	305.5
繰 越 金	769,079	3.2	701,726	3.2	67,353	9.6
諸 収 入	467,012	2.0	442,238	2.0	24,774	5.6
計	11,543,718	48.4	12,499,619	57.5	△ 955,901	△ 7.6

(依存財源)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
地 方 譲 与 税	千円 441,311	% 1.9	千円 471,742	% 2.2	千円 △ 30,431	% △ 6.5
利子割交付金	26,292	0.1	32,740	0.1	△ 6,448	△ 19.7
配当割交付金	8,469	0.0	11,295	0.1	△ 2,826	△ 25.0
株式等譲渡所得割交付金	4,767	0.0	5,221	0.0	△ 454	△ 8.7
地方消費税交付金	677,799	2.9	646,782	3.0	31,017	4.8
ゴルフ場利用税交付金	37,507	0.2	41,075	0.2	△ 3,568	△ 8.7
自動車取得税交付金	110,569	0.5	196,722	0.9	△ 86,153	△ 43.8
地方特例交付金	131,965	0.6	114,324	0.5	17,641	15.4
地 方 交 付 税	3,346,694	14.0	2,885,917	13.3	460,777	16.0
交通安全対策特別交付金	10,264	0.0	10,901	0.0	△ 637	△ 5.8
国 庫 支 出 金	3,333,960	14.0	1,804,830	8.3	1,529,130	84.7
県 支 出 金	1,129,230	4.7	1,077,017	5.0	52,213	4.8
地 方 債	3,034,916	12.7	1,935,237	8.9	1,099,679	56.8
計	12,293,743	51.6	9,233,803	42.5	3,059,940	33.1

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
一般財源	千円 14,081,770	% 59.1	千円 14,847,524	% 68.3	千円 △ 765,754	% △ 5.2
特定財源	9,755,691	40.9	6,885,898	31.7	2,869,793	41.7
計	23,837,461	100.0	21,733,422	100.0	2,104,039	9.7

本年度における一般財源は14,081,770千円で、前年度比較すると765,754千円(5.2%)の減であり、構成比59.1%となっている。また、特定財源は9,755,691千円で、前年度と比較すると2,869,793千円(41.7%)の増であり、構成比は40.9%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,296,397	% 39.0	千円 10,441,706	% 48.0	千円 △ 1,145,309	% △ 11.0
地方譲与税	441,311	1.9	471,742	2.2	△ 30,431	△ 6.5
地方交付税	3,346,694	14.0	2,885,917	13.3	460,777	16.0
その他	997,368	4.2	1,048,159	4.8	△ 50,791	△ 4.8
計	14,081,770	59.1	14,847,524	68.3	△ 765,754	△ 5.2

(特定財源)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
国庫支出金	千円 3,333,960	% 14.0	千円 1,804,830	% 8.3	千円 1,529,130	% 84.7
県支出金	1,129,230	4.7	1,077,017	4.9	52,213	4.8
地方債	3,034,916	12.7	1,935,237	8.9	1,099,679	56.8
分担金及び負担金	194,186	0.8	202,871	0.9	△ 8,685	△ 4.3
使用料・手数料	470,312	2.0	468,932	2.2	1,380	0.3
財産収入	55,106	0.2	168,496	0.8	△ 113,390	△ 67.3
その他	1,537,981	6.5	1,228,515	5.7	309,466	25.2
計	9,755,691	40.9	6,885,898	31.7	2,869,793	41.7

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。
(経常的収入と臨時的収入)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	千円 16,209,875	% 68.0	千円 16,900,578	% 77.8	千円 △ 690,703	% △ 4.1
臨時的収入	7,627,586	32.0	4,832,844	22.2	2,794,742	57.8
計	23,837,461	100.0	21,733,422	100.0	2,104,039	9.7

本年度の経常的収入は16,209,875千円で、前年度と比較すると690,703千円(4.1%)の減であり、構成比は68.0%となっている。また、臨時的収入は7,627,586千円で前年度と比較すると2,794,742千円(57.8%)の増であり、構成比は32.0%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。
(経常一般財源と経常特定財源)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	千円 13,258,644	% 81.8	千円 13,966,920	% 82.6	千円 △ 708,276	% △ 5.1
経常特定財源	2,951,231	18.2	2,933,658	17.4	17,573	0.6
計	16,209,875	100.0	16,900,578	100.0	△ 690,703	△ 4.1

本年度における経常一般財源は13,258,644千円で、前年度より708,276千円(5.1%)の減であり、構成比は81.8%となっている。また、経常特定財源は2,951,231千円で、前年度より17,573千円(0.6%)の増であり、構成比は18.2%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は91.3%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度形常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	千円 16,681,196	% 72.2	千円 16,519,727	% 78.8	千円 161,469	% 1.0
臨時的経費	6,422,514	27.8	4,444,616	21.2	1,977,898	44.5
計	23,103,710	100.0	20,964,343	100.0	2,139,367	10.2

本年度における経常的経費は、16,681,196千円で、前年度と比較すると161,469千円(1.0%)の増であり、構成比は、72.2%となっている。また、臨時的経費は6,422,514千円で、前年度と比較すると1,977,898千円(44.5%)の増であり、構成比は27.8%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
人件費	千円 4,321,554	% 18.7	千円 4,497,601	% 21.4	千円 △ 176,047	% △ 3.9
物件費	2,056,212	8.9	2,132,680	10.2	△ 76,468	△ 3.6
維持補修費	201,565	0.9	178,760	0.9	22,805	12.8
扶助費	2,798,960	12.1	2,596,910	12.4	202,050	7.8
補助費等	3,095,574	13.4	3,094,336	14.8	1,238	0.0
公債費	2,448,223	10.6	2,399,046	11.4	49,177	2.0
その他経費	1,759,108	7.6	1,620,394	7.7	138,714	8.6
計	16,681,196	72.2	16,519,727	78.8	161,469	1.0

(臨時的経費)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	算額(A-B) C	C/B
建設事業費	千円 3,372,687	% 14.6	千円 2,667,304	% 12.7	千円 705,383	% 26.4
普通建設事業費	3,372,687	14.6	2,667,304	12.7	705,383	26.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	3,049,827	13.2	1,777,312	8.5	1,272,515	71.6
計	6,422,514	27.8	4,444,616	21.2	1,977,898	44.5

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
義務的経費	千円 9,825,977	% 42.5	千円 9,730,228	% 46.4	千円 95,749	% 1.0
任意的経費	13,277,733	57.5	11,234,115	53.6	2,043,618	18.2
計	23,103,710	100.0	20,964,343	100.0	2,139,367	10.2

本年度の義務的経費は、9,825,977千円で、前年度と比較すると95,749千円(1.0%)の増であり、構成比は42.5%となっている。また、任意的経費は13,277,733千円で、前年度より2,043,618千円(18.2%)の増であり、構成比は57.5%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
消費的経費	千円 7,337,794	% 31.8	千円 7,297,177	% 34.8	千円 40,617	% 0.6
投資的経費	3,372,687	14.6	2,667,304	12.7	705,383	26.4
その他経費	12,393,229	53.6	10,999,862	52.5	1,393,367	12.7
計	23,103,710	100.0	20,964,343	100.0	2,139,367	10.2

本年度の消費的経費は7,337,794千円で、前年度と比較すると40,617千円(0.6%)の増であり、構成比は31.8%となっている。また、投資的経費は3,372,687千円で、前年度と比較すると705,383千円(26.4%)の増であり、構成比は14.6%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は93.1%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.84であり、基準財政収入額は8,473,281千円、基準財政需要額は10,589,274千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%未満が健全で15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。

本年度の公債費負担比率は14.1%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.0%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	12,362,707	
前年度繰越金	2,525,375	
一般会計繰入金	0	
収入合計	14,888,082	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費	11,048,796	用品購入代
一般会計繰出金	1,249,241	
支出合計	12,298,037	

収入支出差引残高 2,590,045円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受入	払出	残高
前年度より繰越	1,474,625		
年度中購入	11,048,796		
合 計	12,523,421	11,113,466	1,409,955

受入払出差引残高 1,409,955円

ウ 決算年度末における基金の状況

現 金	2,590,045円
動 産	1,409,955円
合 計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,590,045円、動産（貯蔵物品）1,409,955円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積:m², 価額:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面積	価額	面積	価額	面積	価額	面積	価額
土地	39,953.93m ²	678,631,287円	m ²	円	m ²	円	39,953.93m ²	678,631,287円
現金	8,371,130円		293,626円		146,626円		8,518,130円	
合計	687,002,417円		293,626円		146,626円		687,149,417円	

本基金の年度末状況は、現金8,518,130円、土地39,953.93m², 678,631,287円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	
収入証紙	50	112	5,600	0	0	6	300	106	5,300
	100	87	8,700	0	0	21	2,100	66	6,600
	200	109	21,800	200	40,000	197	39,400	112	22,400
	300	88	26,400	50	15,000	42	12,600	96	28,800
	500	61	30,500	150	75,000	103	51,500	108	54,000
	1,000	80	80,000	100	100,000	99	99,000	81	81,000
	2,000	85	170,000	1,600	3,200,000	1,588	3,176,000	97	194,000
	5,000	56	280,000	100	500,000	56	280,000	100	500,000
	10,000	41	410,000	250	2,500,000	190	1,900,000	101	1,010,000
計	719	1,033,000	2,450	6,430,000	2,302	5,560,900	867	1,902,100	
収入印紙	200	0	0	200	40,000	127	25,400	73	14,600
	500	0	0	200	100,000	57	28,500	143	71,500
	4,000	0	0	1,450	5,800,000	1,360	5,440,000	90	360,000
	5,000	0	0	500	2,500,000	431	2,155,000	69	345,000
	10,000	0	0	920	9,200,000	861	8,610,000	59	590,000
計	0	0	3,270	17,640,000	2,836	16,258,900	434	1,381,100	
切手	50	0	0	200	10,000	58	2,900	142	7,100
	80	0	0	300	24,000	174	13,920	126	10,080
	計	0	0	500	34,000	232	16,820	268	17,180
葉書	50	0	0	100	5,000	0	0	100	5,000
	計	0	0	100	5,000	0	0	100	5,000
額面合計	1,033,000		24,109,000		21,836,620		3,305,380		
現金	3,967,000						3,694,620		
合計	5,000,000						7,000,000		

年度末の本基金の状況は、現金3,694,620円、収入証紙等の額面合計3,305,380円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	38,513,549	1,037,616	126,000	125,862	1,289,478	7,808,721	125,862	7,934,583	31,868,444
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	38,513,549	1,037,616	126,000	125,862	1,289,478	7,808,721	125,862	7,934,583	31,868,444

本基金の年度末現在高は、現金31,868,444円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	16,227,745	3,872,000	6,000	150,000	5,804	4,033,804	7,080,000	5,804	7,085,804	13,175,745
債権	32,651,000	△ 3,872,000	0	0	0	△ 3,872,000	△ 7,080,000	0	△ 7,080,000	35,859,000
合計	48,878,745	0	6,000	150,000	5,804	161,804	0	5,804	5,804	49,034,745

本基金の年度末現在高は、現金13,175,745円、債権35,859,000円、計49,034,745円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、3,872,000円の返還と7,080,000円の貸し付けであり、現金が3,052,000円減少し、債権が3,208,000円増加した。

8 むすび

以上が、平成21年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

平成21年度の一般会計における決算額は、歳入総額23,726,479,938円、歳出総額23,002,533,268円で差引額723,946,670円となり翌年度へ繰越すべき財源293,350,000円を差し引いた実質収支額は430,596,670円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると2,097,681,787円(9.7%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、国庫支出金が前年度より1,529,130,291円、市債が1,099,679,000円、地方交付税が460,777,000円、繰入金が205,084,700円、繰越金が65,005,755円、県支出金が52,213,4

88円である。一方、減少となった主なものは、市税が1,145,309,598円、財産収入が113,307,396円、自動車取得税交付金が86,153,000円、地方譲与税が30,431,110円である。

一般会計歳入の収入率は、予算現額に対し91.3%となり前年度より2.7ポイントの減、調定額に対して89.7%で前年度より0.6ポイントの増となっている。収入未済額は款別収入済額の表のとおり2,669,681,935円であり、市債、国庫支出金、諸収入を除くと前年度と比較して40,080,603円(4.4%)増加している。収入未済額の主なものは、市税、保育所保護者負担金、市営住宅使用料であり、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き、その解消に一層の努力を望むものである。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると2,140,459,756円(10.3%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費で石下庁舎建設工事費200,510,000円、定額給付金給付事業費1,041,494,798円、土木費でつくば下総広域農道橋梁等工事費1,047,636,650円等である。一方、減少となったものは、議会費7,070,671円、労働費3,092,396円、商工費2,434,012円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し88.6%となり前年度より2.1ポイントの減となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費・事故繰越）2,512,648,000円の主なものは、総務費の石下庁舎建設事業351,152,000円、土木費の道路橋りょう費909,886,000円、まちづくり事業251,344,000円、西幹線整備事業363,157,000円、教育費の小中学校耐震補強事業377,841,000円等である。

特別会計については、各会計を総括すると歳入総額14,020,493,701円、歳出総額13,899,764,932円で、翌年度へ繰越すべき財源16,433,000円（公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は104,295,769円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり1,632,794,960円（主に国民健康保険税、公共下水道事業、介護保険料、農業集落排水事業、後期高齢者医療）で前年度より524,918,641円（47.4%）の増加となっているが、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力を望むとともに、平成20年度4月から新たに事業が開始された後期高齢者医療において収入未済額が発生しており、初期対応に万全を期され、その解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

世界的な金融危機の深刻化や世界同時不況の環境の下で、景気は急速に悪化したが、エコカ一補助金等政府の景気対策による下支え効果等により、緩やかながら持ち直しの動きが見られた。しかし、景気の下振れ懸念など予断を許されない状況にある。今後、原油、原材料価格の動向には、留意する必要があるが、また、欧米の財政悪化や景気減速懸念等から次年度以降急速な景気回復が見込めないと思われることから市税等への影響が懸念されることである。本年度は、市税全体で約11億4,500万円の大幅な減収である。市債額は、前年より約11億円の増額となり、経常収支比率は93.1%と財政の硬直化が一層進行しており極めて厳しい状況にある。

こうした中、歳出面では、厳しい財政状況のもと、常総市行政改革大綱に基づき事務・事業の見直し、組織・機構の見直し等の取り組みにより経費削減に努力されているが、更なる抜本的な行財政改革による経費の削減、投資的経費も縮減を図らなければならない局面を迎えている。少子・高齢化、高度情報化・国際化の進展等社会経済情勢の変化や市民のニーズの多様化に対応した、市民との連携・協働の行政運営を効率的に図ることが必要であることから、中長期的な展望に立ち、財源の確保や創出、また、歳出を大胆に切り詰めることが求められる。さらに、一般会計から特別会計への繰出金等については、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

今後の行財政の運営にあたっては、限られた財源の中で、市民の意向を踏まえ施策を効率的に展開していくように努めるとともに、これまで改革に至っていない事項にも取り組むとともに、各種事務事業等が展開できるよう努め、地方自治の本旨である最少の経費で最大の効果をあげるようなお一層の努力を望むものである。

別表1 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%	円	円	円	%
一般会計	23,726,479,938	21,628,798,151	2,097,681,787	9.7	23,002,533,268	20,862,073,512	2,140,459,756	10.3
特別会計	14,020,493,701	14,158,211,346	△ 137,717,645	△ 1.0	13,899,764,932	13,846,994,129	52,770,803	0.4
国民健康保険	7,217,847,523	7,267,615,312	△ 49,767,789	△ 0.7	7,212,717,023	7,187,686,248	25,030,775	0.3
老人保健	84,858,381	614,999,298	△ 530,140,917	△ 86.2	82,229,623	545,039,256	△ 462,809,633	△ 84.9
後期高齢者医療	946,806,499	839,509,080	107,297,419	12.8	940,570,899	807,746,944	132,823,955	16.4
介護保険	3,474,435,283	3,226,417,878	248,017,405	7.7	3,435,624,404	3,198,560,395	237,064,009	7.4
介護サービス事業	7,045,745	5,039,750	2,005,995	39.8	3,752,238	3,367,985	384,253	11.4
公共下水道事業	1,576,609,415	1,533,516,241	43,093,174	2.8	1,530,253,907	1,483,377,708	46,876,199	3.2
大生郷特定公共下水道事業	247,963,784	241,381,534	6,582,250	2.7	246,908,600	196,236,625	50,671,975	25.8
農業集落排水事業	334,740,657	309,184,309	25,556,348	8.3	327,326,678	306,785,081	20,541,597	6.7
自動車学校事業	130,186,414	120,547,944	9,638,470	8.0	120,381,560	118,193,887	2,187,673	1.9
合計	37,746,973,639	35,787,009,497	1,959,964,142	5.5	36,902,298,200	34,709,067,641	2,193,230,559	6.3

別表2 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会計別	総計決算表					純計決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	23,726,479,938	23,002,533,268	723,946,670	293,350,000	430,596,670	0	23,726,479,938	2,166,531,000	20,836,002,268
特別会計	14,020,493,701	13,899,764,932	120,728,769	16,433,000	104,295,769	2,166,531,000	11,853,962,701	0	13,899,764,932
国民健康保険	7,217,847,523	7,212,717,023	5,130,500	0	5,130,500	477,000,000	6,740,847,523	0	7,212,717,023
老人保健	84,858,381	82,229,623	2,628,758	0	2,628,758	2,972,000	81,886,381	0	82,229,623
後期高齢者医療	946,806,499	940,570,899	6,235,600	0	6,235,600	582,428,000	364,378,499	0	940,570,899
介護保険	3,474,435,283	3,435,624,404	38,810,879	0	38,810,879	543,248,000	2,931,187,283	0	3,435,624,404
介護サービス事業	7,045,745	3,752,238	3,293,507	0	3,293,507	0	7,045,745	0	3,752,238
公共下水道事業	1,576,609,415	1,530,253,907	46,355,508	16,433,000	29,922,508	367,074,000	1,209,535,415	0	1,530,253,907
大生郷特定公共下水道事業	247,963,784	246,908,600	1,055,184	0	1,055,184	0	247,963,784	0	246,908,600
農業集落排水事業	334,740,657	327,326,678	7,413,979	0	7,413,979	193,809,000	140,931,657	0	327,326,678
自動車学校事業	130,186,414	120,381,560	9,804,854	0	9,804,854	0	130,186,414	0	120,381,560
合計	37,746,973,639	36,902,298,200	844,675,439	309,783,000	534,892,439	2,166,531,000	35,580,442,639	2,166,531,000	34,735,767,200

別表 3

不納欠損処分状況〔市 税〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		欠 損 処 分 額 円	件 数 件	
市 民 税	4,230,211,107	17,771,238	1,554	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 527件 第2号 23件 第3号 31件 第18条 第1項 2,394件
固 定 資 産 税	5,189,448,089	28,344,635	1,072	
軽 自 動 車 税	136,544,945	1,495,700	349	
市 町 村 た ば こ 税	450,773,728	0	0	
都 市 計 画 税	271,566,782	1,485,303	-	
合 計	10,278,544,651	49,096,876	2,975	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		欠 損 処 分 額 円	件 数 件	
国 民 健 康 保 険 税	3,390,413,611	67,988,841	3,696	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 92件 第2号 126件 第3号 62件 第18条 第1項 3,416件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		欠 損 処 分 額 円	件 数 件	
介 護 保 険 料	641,540,475	2,895,000	592	介護保険法 第200条 第1項

別表4(特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	2,227,074,000	3,390,413,611	2,175,249,424	67,988,841	1,147,175,346	97.7	64.2
2 手数料	600,000	5,394,850	1,054,500	185,650	4,154,700	175.8	19.5
3 国庫支出金	2,101,546,000	1,983,855,453	1,983,855,453	0	0	94.4	100.0
4 療養給付費交付金	255,939,000	278,119,000	278,119,000	0	0	108.7	100.0
5 前期高齢者交付金	880,570,000	879,459,349	879,459,349	0	0	99.9	100.0
6 県支出金	381,534,000	358,677,713	358,677,713	0	0	94.0	100.0
7 共同事業交付金	937,456,000	938,520,091	938,520,091	0	0	100.1	100.0
8 財産収入	69,000	52,171	52,171	0	0	75.6	100.0
9 繰入金	460,000,000	477,000,000	477,000,000	0	0	103.7	100.0
10 繰越金	79,929,000	79,929,064	79,929,064	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	34,671,000	45,930,758	45,930,758	0	0	132.5	100.0
合 計	7,359,388,000	8,437,352,060	7,217,847,523	68,174,491	1,151,330,046	98.1	85.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	170,531,000	159,659,477	0	10,871,523	93.6
2 保険給付費	4,785,476,000	4,711,957,356	0	73,518,644	98.5
3 後期高齢者支援金等	972,346,000	972,343,571	0	2,429	100.0
4 前期高齢者納付金等	3,102,000	2,764,755	0	337,245	89.1
5 老人保健拠出金	43,398,000	43,396,852	0	1,148	100.0
6 介護納付金	397,841,000	396,530,559	0	1,310,441	99.7
7 共同事業拠出金	891,481,000	869,027,713	0	22,453,287	97.5
8 保健事業費	53,871,000	42,340,868	0	11,530,132	78.6
9 基金積立金	69,000	53,000	0	16,000	76.8
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	19,999,000	14,642,872	0	5,356,128	73.2
12 予備費	21,248,000	0	0	21,248,000	0.0
合 計	7,359,388,000	7,212,717,023	0	146,670,977	98.0

(2) 老人保健特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 支払基金交付金	379,000	340,000	340,000	0	89.7	100.0
2 国庫支出金	8,036,000	8,036,603	8,036,603	0	100.0	100.0
3 県支出金	1,000	0	0	0	0.0	-
4 繰入金	2,972,000	2,972,000	2,972,000	0	100.0	100.0
5 繰越金	69,960,000	69,960,042	69,960,042	0	100.0	100.0
6 諸収入	3,434,000	3,549,736	3,549,736	0	103.4	100.0
合 計	84,782,000	84,858,381	84,858,381	0	100.1	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	1,925,000	1,755,974	169,026	91.2
2 医療諸費	5,556,000	4,118,962	1,437,038	74.1
3 諸支出金	76,365,000	76,354,687	10,313	100.0
4 予備費	936,000	0	936,000	0.0
合 計	84,782,000	82,229,623	2,552,377	97.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	327,098,000	315,862,500	312,834,930	3,027,570	95.6	99.0
2 手数料	30,000	123,500	123,500	0	411.7	100.0
3 繰入金	582,428,000	582,428,000	582,428,000	0	100.0	100.0
4 繰越金	31,762,000	31,762,136	31,762,136	0	100.0	100.0
5 諸収入	24,253,000	19,657,933	19,657,933	0	81.1	100.0
合 計	965,571,000	949,834,069	946,806,499	3,027,570	98.1	99.7

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	7,862,000	7,375,924	486,076	93.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	927,917,000	909,565,559	18,351,441	98.0
3 保健事業費	9,898,000	4,779,816	5,118,184	48.3
4 諸支出金	18,894,000	18,849,600	44,400	99.8
5 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	965,571,000	940,570,899	25,000,101	97.4

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	608,051,000	641,540,475	619,470,150	2,895,000	19,175,325	101.9	96.6
2 使用料及び手数料	1,000,000	460,050	121,900	28,850	309,300	12.2	26.5
3 国庫支出金	793,510,000	770,087,661	770,087,661	0	0	97.0	100.0
4 支払基金交付金	990,830,000	973,257,419	973,257,419	0	0	98.2	100.0
5 県支出金	490,521,000	481,304,850	481,304,850	0	0	98.1	100.0
6 財産収入	1,077,000	747,556	747,556	0	0	69.4	100.0
7 繰入金	612,046,000	598,254,000	598,254,000	0	0	97.7	100.0
8 繰越金	27,858,000	27,857,483	27,857,483	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	307,000	3,334,264	3,334,264	0	0	1,086.1	100.0
合 計	3,525,200,000	3,496,843,758	3,474,435,283	2,923,850	19,484,625	98.6	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	141,472,000	135,348,039	6,123,961	95.7
2 保険給付費	3,252,170,000	3,193,806,670	58,363,330	98.2
3 地域支援事業費	106,014,000	97,586,729	8,427,271	92.1
4 基金積立金	7,662,000	748,000	6,914,000	9.8
5 諸支出金	8,478,000	8,134,966	343,034	96.0
6 予備費	9,404,000	0	9,404,000	0.0
合 計	3,525,200,000	3,435,624,404	89,575,596	97.5

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	6,350,000	5,373,980	5,373,980	0	0	84.6	100.0
2 繰越金	0	1,671,765	1,671,765	0	0	-	100.0
合 計	6,350,000	7,045,745	7,045,745	0	0	111.0	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	419,000	379,138	39,862	90.5
2 事業費	5,328,000	3,373,100	1,954,900	63.3
3 予備費	603,000	0	603,000	0.0
合 計	6,350,000	3,752,238	2,597,762	59.1

(6) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	86,332,000	118,104,650	84,032,540	0	34,072,110	97.3	71.2
2 使用料及び手数料	143,955,000	152,752,597	150,702,606	21,419	2,028,572	104.7	98.7
3 国庫支出金	486,900,000	486,900,000	331,850,000	0	155,050,000	68.2	68.2
4 繰入金	367,074,000	367,074,000	367,074,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	50,138,000	50,138,533	50,138,533	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	12,313,000	12,311,736	12,311,736	0	0	100.0	100.0
7 市債	845,000,000	843,800,000	580,500,000	0	263,300,000	68.7	68.8
合 計	1,991,712,000	2,031,081,516	1,576,609,415	21,419	454,450,682	79.2	77.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 公共下水道事業費	1,521,987,000	1,062,043,561	445,064,000	14,879,439	69.8
2 公債費	468,225,000	468,210,346	0	14,654	100.0
3 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	1,991,712,000	1,530,253,907	445,064,000	16,394,093	76.8

(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	381,000	622,800	622,800	0	0	163.5	100.0
2 使用料及び 手数料	33,603,000	35,424,115	35,424,115	0	0	105.4	100.0
3 国庫支出金	37,200,000	37,200,000	37,200,000	0	0	100.0	100.0
4 財産収入	2,577,000	2,907,392	2,907,392	0	0	112.8	100.0
5 繰入金	65,500,000	58,000,000	58,000,000	0	0	88.5	100.0
6 繰越金	45,144,000	45,144,909	45,144,909	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	4,038,000	3,564,568	3,564,568	0	0	88.3	100.0
8 市債	65,100,000	65,100,000	65,100,000	0	0	100.0	100.0
合 計	253,543,000	247,963,784	247,963,784	0	0	97.8	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 特定公共下水道 事業費	246,144,000	242,659,031	0	3,484,969	98.6
2 公債費	4,253,000	4,249,569	0	3,431	99.9
3 予備費	3,146,000	0	0	3,146,000	0.0
合 計	253,543,000	246,908,600	0	6,634,400	97.4

(8) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円		円	%	%
1 使用料	78,013,000	81,228,001	76,532,429	193,535	4,502,037	98.1	94.2
2 繰入金	193,809,000	193,809,000	193,809,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	2,399,000	2,399,228	2,399,228	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	-
5 市債	62,000,000	62,000,000	62,000,000	0	0	100.0	100.0
合 計	336,222,000	339,436,229	334,740,657	193,535	4,502,037	99.6	98.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 農業集落排水事業費	93,601,000	89,896,232	3,704,768	96.0
2 公債費	237,462,000	237,430,446	31,554	100.0
3 予備費	5,159,000	0	5,159,000	0.0
合 計	336,222,000	327,326,678	8,895,322	97.4

(9) 自動車学校事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 事業収入	69,185,000	73,477,362	73,477,362	0	106.2	100.0
2 財産収入	403,000	336,575	336,575	0	83.5	100.0
3 繰入金	24,063,000	24,000,000	24,000,000	0	99.7	100.0
4 繰越金	2,354,000	2,354,057	2,354,057	0	100.0	100.0
5 諸収入	32,326,000	30,018,420	30,018,420	0	92.9	100.0
合 計	128,331,000	130,186,414	130,186,414	0	101.4	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	44,041,000	40,318,381	3,722,619	91.5
2 教務費	83,790,000	80,063,179	3,726,821	95.6
3 予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	128,331,000	120,381,560	7,949,440	93.8

水道事業会計

平成22年8月20日

常総市長 長谷川 典子 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

同 岡 野 政 美

平成21年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成21年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成21年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間

平成22年6月1日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であることを認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】 (仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,456,926,000	1,404,960,491	△ 51,965,509	96.4	100.0
営業収益	1,343,913,000	1,290,464,390	△ 53,448,610	96.0	91.9
営業外収益	113,013,000	114,496,101	1,483,101	101.3	8.1

【支出】 (仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,468,620,000	1,455,836,038	12,783,962	99.1	100.0
営業費用	1,253,870,000	1,248,734,932	5,135,068	99.6	85.8
営業外費用	210,750,000	207,101,106	3,648,894	98.3	14.2
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0

◎ 事業収益

本年度の事業収益決算額は、1,404,960,491円で、営業収益が1,290,464,390円（うち仮受消費税61,397,854円）、営業外収益が114,496,101円（うち仮受消費税900,552円）である。

営業収益は、前年度に比較して34,828,030円（2.6%）の減少である。主な収益は、給水収益である。

営業外収益は、前年度に比較して1,138,179円（1.0%）の減少である。主な収益は、他会計負担金及び他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の事業費用決算額は、1,455,836,038円で、営業費用が1,248,734,932円（うち仮払消費税34,163,917円）、営業外費用が207,101,106円（うち仮払消費税108,378円）、予備費が0円である。

営業費用は、前年度に比較して7,319,006円（0.6%）の増加である。主な費用は配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。

営業外費用は、前年度に比較して36,570,942円（15.0%）の減少である。主な費用は支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	717,750,000	100.0	724,700,250	100.0	101.0	6,950,250
負担金	1,350,000	0.2	8,300,250	1.1	614.8	6,950,250
企業債	716,400,000	99.8	716,400,000	98.9	100.0	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資本的支出	1,155,912,000	100.0	1,148,262,559	100.0	99.3	0	7,649,441
建設改良費	74,789,000	6.5	69,180,247	6.0	92.5	0	5,608,753
企業債償還金	1,079,123,000	93.4	1,079,082,312	94.0	100.0	0	40,688
予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	2,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、724,700,250円で、予算現額717,750,000円に対し101.0%の収入率である。内訳は、負担金8,300,250円、企業債716,400,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,148,262,559円（うち仮払消費税3,294,297円）で、予算現額1,155,912,000円に対し、99.3%の執行率である。内訳は、建設改良費69,180,247円、企業債償還金1,079,082,312円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは、古間木地内連絡管布設工事、相野谷浄水場直流電源盤及び発電機始動用直流電源盤蓄電池更新工事、大房地内連絡管布設工事、淵頭・山田町地内配水管布設替工事、鴻野山地内配水管布設工事等と石下東部浄水場電気・計装設備更新工事の実施設計業務委託等の設備拡張費62,511,750円である。

また、今年度は公営企業経営健全化計画のもとに、686,952,336円の繰上償還借換を実施した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する423,562,309円は、過年度損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,376,272,186円であったのに対し、本年度は1,341,975,851円で、34,296,335円（2.5%）の減少である。この内、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,213,356,577円に対し、本年度は1,194,385,729円で、18,970,848円（1.6%）の減少となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,428,054,927円であったのに対し、本年度は1,395,750,445円で、32,304,482円（2.3%）の減少である。主なものは、配水及び給水費643,132,448円、減価償却費435,508,690円、支払利息179,010,758円である。また、雑支出のうち、1,673,420円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表2）についてみると、人件費については、前年度91,725,974円であったのに対し、本年度は90,010,500円で、1,715,474円（1.9%）減少している。物件費等については、前年度1,336,328,953円であったのに対し、本年度は1,305,739,945円で30,589,008円（2.3%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はマイナスとなり、その額53,774,594円が当年度純損失となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が169,210,656円で、当年度純損失53,774,594円を加えると当年度未処理欠損金は222,985,250円となる。

資本剰余金の部では、受贈財産評価額で6,414,690円の増加と工事負担金で7,905,000円の増加があった。よって、前年度の繰越資本剰余金に増加した額を加えると、本年度の繰越資本剰余金は7,518,750,927円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は18,647,058,243円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債6,923,894,138円の借入資本金と出資金等4,205,335,015円の自己資本金により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、869,331,386円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

(1) 業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水戸数17,629戸、給水人口55,002人となり、前年度に比較して給水戸数で235戸（1.4%）、給水人口で37人（0.1%）増加した。

また、年間配水量は5,439,283 m^3 で、前年度に比較して24,684 m^3 （0.5%）減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,243,412 m^3 で、前年度に比較して47,159 m^3 （0.9%）減少した。

(2) 経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率は68.0%で前年度を0.4ポイント下回り、有収率についても96.4%で前年度を0.4ポイント下回っている。

なお、給水原価及び供給単価については、給水原価が266円19銭、供給単価が227円79銭となり、前年度は40円3銭原価を割っての給水であったが、本年度は38円40銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率は95.0%で前年度と同じであるが、資本構成比率は99.3%で前年度を0.1ポイント下回り、固定資産対長期資本比率は95.5%で前年度を0.1ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率は96.1%で前年度を0.5ポイント下回り、営業収支比率は101.2%で前年度を3.3ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、平成21年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度の主な事業は、相野谷浄水場直流電源盤及び発電機始動用直流電源盤蓄電池更新工事、大房地内連絡管布設工事、古間木地内連絡管布設工事、湊頭・山田町地内配水管布設替工事、消火栓設置工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水戸数が235戸増加の17,629戸、給水人口が37人増加の55,002人となっている。

年間配水量は5,439,283 m^3 で、前年度に比較して24,684 m^3 （0.5%）の減、年間有収水量は5,243,412 m^3 で、前年度に比較して47,159 m^3 （0.9%）の減と配水量、有収水量とも減少している。有収率は0.4ポイント下回って96.4%となった。しかし、本市の有収率は合併後90%台を維持しているが、今後も漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の布設替えの実施などにより高水準の率を維持されるよう望むものである。

経営面においては、営業収益は、前年度に比較して有収水量が47,159 m^3 （0.9%）減少したことにより1,229,066,536円となり、営業外収益では、預金利息等の減少により、

前年度に比較して1,114,426円（1.0%）減少の112,909,315円となったが、全体では、34,296,335円（2.5%）減少の1,341,975,851円となっている。一方営業費用は、総係費、資産減耗費が減少したが、配水及び給水費、減価償却費の増加により、前年度に比較して0.6%増加の1,214,571,015円となっている。従って営業収支については、前年度54,674,609円の利益に対し、本年度は14,495,521円の利益となっている。営業外収支については、前年度103,545,890円の損失に対し、本年度も68,270,115円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が51,782,741円の純損失に対し、本年度も53,774,594円の純損失となり、前年度繰越欠損金169,210,656円を加えると本年度未処理欠損金222,985,250円となった。

また、有収水量1^m当りの収益（供給単価）と費用（給水単価）を比較すると本年度は、供給単価227円79銭に対し、給水原価は266円19銭で1^m当り38円40銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,243,412^mであるので201,347,020円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水単価における損失を無くす努力が必要である。

水道を取り巻く情勢は、近年の金融危機とそれに伴う景気低迷、ライフスタイルの変化などにより水需要は年々減少し、これに伴い給水量が減少傾向にあるが、今後下水道の整備、未普及地域の解消による上水道地域の拡大により、大幅な伸びは期待できないものの給水量は増加が見込まれる。

このような状況のもと、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全化を図るとともに、市民生活に不可欠なライフラインとしての安全かつ安心な水の安定供給と市民福祉の増進に寄与されるよう、努力を要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	21年度	20年度	金 額	率	21年度	20年度		21年度	20年度	金 額	率	21年度	20年度
配水及び給水費	円 643,132,448	円 638,140,242	円 4,992,206	% 0.8	% 46.1	% 44.7	給水収益	円 1,194,385,729	円 1,213,356,577	円 △ 18,970,848	% △ 1.6	% 89.0	% 88.2
受託工事費	0	0	0	0	0.0	0.0	受託工事収益	267,000	0	267,000	皆増	0.0	0.0
総 係 費	133,984,491	134,153,025	△ 168,534	△ 0.1	9.6	9.4	その他の営業収益	34,413,807	48,891,868	△ 14,478,061	△ 29.6	2.6	3.6
減価償却費	435,508,690	430,456,345	5,052,345	1.2	31.2	30.1	受取利息	1,559,120	1,937,104	△ 377,984	△ 19.5	0.1	0.1
資産減耗費	1,945,386	4,824,224	△ 2,878,838	△ 59.7	0.1	0.3	他会計負担金	28,338,766	28,308,354	30,412	0.1	2.1	2.0
支払利息	179,010,758	216,801,820	△ 37,791,062	△ 17.4	12.8	15.2	他会計補助金	65,000,000	65,000,000	0	0.0	4.9	4.7
雑支出	2,168,672	767,811	1,400,861	182.4	0.2	0.1	雑 収 益	18,011,429	18,778,283	△ 766,854	△ 4.1	1.3	1.4
特別損失	0	2,911,460	△ 2,911,460	皆減	0.0	0.2	(収 益 計)	1,341,975,851	1,376,272,186	△ 34,296,335	△ 2.5	100.0	100.0
(費用計)	1,395,750,445	1,428,054,927	△ 32,304,482	△ 2.3	100.0	100.0							
当期純利益							当期純損失	53,774,594	51,782,741	1,991,853	3.8		
合 計	1,395,750,445	1,428,054,927	△ 32,304,482	△ 2.3			合 計	1,395,750,445	1,428,054,927	△ 32,304,482	△ 2.3		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構 成 比 率	
	21年度	20年度		21年度	20年度	21年度	20年度		21年度	20年度	21年度	20年度		21年度	20年度
配水及び給水費	円 46,239,428	円 47,205,039	% △ 2.0	% 3.3	% 3.3	円 596,893,020	円 590,935,203	% 1.0	% 42.8	% 41.4	円 643,132,448	円 638,140,242	% 0.8	% 46.1	% 44.7
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
総係費	43,771,072	44,520,935	△ 1.7	3.1	3.1	90,213,419	89,632,090	0.6	6.5	6.3	133,984,491	134,153,025	△ 0.1	9.6	9.4
減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	435,508,690	430,456,345	1.2	31.2	30.1	435,508,690	430,456,345	1.2	31.2	30.1
資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	1,945,386	4,824,224	△ 59.7	0.1	0.3	1,945,386	4,824,224	△ 59.7	0.1	0.3
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
支払利息	0	0	0	0.0	0.0	179,010,758	216,801,820	△ 17.4	12.8	15.2	179,010,758	216,801,820	△ 17.4	12.8	15.2
雑支出	0	0	0	0.0	0.0	2,168,672	767,811	182.4	0.2	0.1	2,168,672	767,811	182.4	0.2	0.1
特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0	2,911,460	皆減	0.0	0.2	0	2,911,460	皆減	0.0	0.2
費用合計	90,010,500	91,725,974	△ 1.9	6.4	6.4	1,305,739,945	1,336,328,953	△ 2.3	93.6	93.6	1,395,750,445	1,428,054,927	△ 2.3	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比 較 増 減		構 成 比 率		科 目	金 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	21年度	20年度	金額	率	21年度	20年度		21年度	20年度	金額	率	21年度	20年度
【固定資産】	17,711,353,667	18,076,507,103	△ 365,153,436	△ 2.0	95.0	95.0	【固定負債】	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
(有形固定資産)	17,710,445,138	18,075,598,574	△ 365,153,436	△ 2.0	95.0	95.0	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
イ土地	543,950,160	543,950,160	0	0	2.9	2.9	【流動負債】	103,173,345	91,741,462	11,431,883	12.5	0.6	0.5
ロ建物	531,732,982	545,969,436	△ 14,236,454	△ 2.6	2.9	2.9	(未払金)	64,766,074	56,483,888	8,282,186	14.7	0.4	0.3
ハ構築物	14,546,972,638	14,788,799,517	△ 241,826,879	△ 1.6	78.0	77.7	(前受金)	0	0	0	0	0.0	0.0
ニ機械及び装置	1,981,030,267	2,062,469,597	△ 81,439,330	△ 3.9	10.6	10.8	(一時借入金)	0	0	0	0	0.0	0.0
ホ車両及び運搬具	4,013,410	5,340,983	△ 1,327,573	△ 24.9	0.0	0.0	(その他流動負債)	38,407,271	35,257,574	3,149,697	8.9	0.2	0.2
ヘ工具器具及び備品	12,587,681	2,997,681	9,590,000	319.9	0.1	0.0	【資本金】	11,129,229,153	11,491,911,465	△ 362,682,312	△ 3.2	59.7	60.4
ト建設仮勘定	90,158,000	126,071,200	△ 35,913,200	△ 28.5	0.5	0.7	(自己資本金)	4,205,335,015	4,205,335,015	0	0	22.6	22.1
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	(借入資本金)	6,923,894,138	7,286,576,450	△ 362,682,312	△ 5.0	37.1	38.3
イ電話加入権	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	イ企業債	6,923,894,138	7,286,576,450	△ 362,682,312	△ 5.0	37.1	38.3
【流動資産】	935,704,576	961,256,473	△ 25,551,897	△ 2.7	5.0	5.0	【剰余金】	7,391,121,745	7,430,576,649	△ 39,454,904	△ 0.5	39.6	39.0
(現金預金)	869,331,386	889,875,884	△ 20,544,498	△ 2.3	4.7	4.7	(資本剰余金)	7,518,750,927	7,504,431,237	14,319,690	0.2	40.3	39.4
(未収金)	66,373,190	67,380,589	△ 1,007,399	△ 1.5	0.3	0.3	イ受贈財産評価額	96,818,930	90,404,240	6,414,690	7.1	0.5	0.5
(前払金)	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減	0.0	0.0	ロ工事負担金	2,909,764,494	2,901,859,494	7,905,000	0.3	15.6	15.2
(その他の流動資産)	0	0	0	0	0.0	0.0	ハ国庫補助金	4,242,265,552	4,242,265,552	0	0	22.8	22.3
							ニ県補助金	269,901,951	269,901,951	0	0	1.4	1.4
							(利益剰余金)	△ 127,629,182	△ 73,854,588	△ 53,774,594	72.8	△ 0.7	△ 0.4
							イ減債積立金	0	0	0	0	0.0	0.0
							ロ利益積立金	0	0	0	0	0.0	0.0
							ハ建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0	0.5	0.5
							ニ当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	△ 222,985,250	△ 169,210,656	△ 53,774,594	31.8	△ 1.2	△ 0.9
資産合計	18,647,058,243	19,037,763,576	△ 390,705,333	△ 2.1	100.0	100.0	負債・資本合計	18,647,058,243	19,037,763,576	△ 390,705,333	△ 2.1	100.0	100.0

別表 4

業 務 実 績 表

項 目	単位	21年度	20年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計 画 給 水 人 口	人	62,000	62,000	0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	55,002	54,965	37	100.1	
給 水 戸 数	戸	17,629	17,394	235	101.4	
配 水 量	m ³	5,439,283	5,463,967	△ 24,684	99.5	
有 収 水 量	m ³	5,243,412	5,290,571	△ 47,159	99.1	
有 収 率	%	96.4	96.8	△ 0.4	99.6	$\frac{\text{有収水量 } 5,243,412}{\text{配水量 } 5,439,283} \times 100$
給 水 原 価	円	266.19	269.37	△ 3.18	98.8	$\frac{\text{費用合計 } 1,395,750,445 - \text{受託工事費 } 0}{\text{有収水量 } 5,243,412}$
供 給 単 価	円	227.79	229.34	△ 1.55	99.3	$\frac{\text{給水収益 } 1,194,385,729}{\text{有収水量 } 5,243,412}$
職 員 数	人	11	11	0	100.0	

※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしたもの。

別表 5

經 營 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	21 年 度		20 年 度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負 荷 率	(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	$\frac{14,902}{18,190} \times 100$	81.9	$\frac{14,970}{16,978} \times 100$	88.2
施 設 利 用 率	(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	$\frac{14,902}{21,900} \times 100$	68.0	$\frac{14,970}{21,900} \times 100$	68.4
最 大 稼 働 率	(%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	$\frac{18,190}{21,900} \times 100$	83.1	$\frac{16,978}{21,900} \times 100$	77.5
有 収 率	(%)	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	$\frac{5,243,412}{5,439,283} \times 100$	96.4	$\frac{5,290,571}{5,463,967} \times 100$	96.8
配 水 管 使 用 効 率	(m^3 / m)	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	$\frac{5,439,283}{650,320}$	8.4	$\frac{5,463,967}{621,050}$	8.8
固 定 資 産 使 用 効 率	($m^3 / 千円$)	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	$\frac{5,439,283}{17,710,445}$	0.3	$\frac{5,463,967}{18,075,599}$	0.3
供 給 単 価	($円 / m^3$)	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	$\frac{1,194,385,729}{5,243,412}$	227.79	$\frac{1,213,356,577}{5,290,571}$	229.34
給 水 原 価	($円 / m^3$)	$\frac{費用合計 - 受託工事費}{年間総有収水量}$	$\frac{1,395,750,445}{5,243,412}$	266.19	$\frac{1,425,143,467}{5,290,571}$	269.37
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	(人)	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員}$	$\frac{55,002}{11}$	5,000	$\frac{54,965}{11}$	4,997
職 員 1 人 当 り 給 水 量	(m^3)	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員}$	$\frac{5,243,412}{11}$	476,674	$\frac{5,290,571}{11}$	480,961
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	(千円)	$\frac{営業収益}{損益勘定所属職員}$	$\frac{1,229,067}{11}$	111,733	$\frac{1,262,248}{11}$	114,750

財 務 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	21 年 度		20 年 度	
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,711,353,667}{18,647,058,243} \times 100$	95.0	$\frac{18,076,507,103}{19,037,763,576} \times 100$	95.0
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{935,704,576}{18,647,058,243} \times 100$	5.0	$\frac{961,256,473}{19,037,763,576} \times 100$	5.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,596,456,760}{18,647,058,243} \times 100$	62.2	$\frac{11,635,911,664}{19,037,763,576} \times 100$	61.1
自 己 資 本 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,205,335,015}{18,647,058,243} \times 100$	22.6	$\frac{4,205,335,015}{19,037,763,576} \times 100$	22.1
資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{18,520,350,898}{18,647,058,243} \times 100$	99.3	$\frac{18,922,488,114}{19,037,763,576} \times 100$	99.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{17,711,353,667}{11,596,456,760} \times 100$	152.7	$\frac{18,076,507,103}{11,635,911,664} \times 100$	155.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,711,353,667}{18,543,884,898} \times 100$	95.5	$\frac{18,076,507,103}{18,946,022,114} \times 100$	95.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{935,704,576}{103,173,345} \times 100$	906.9	$\frac{961,256,473}{91,741,462} \times 100$	1,047.8
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,341,975,851}{1,395,750,445} \times 100$	96.1	$\frac{1,376,272,186}{1,425,143,467} \times 100$	96.6
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,229,066,536}{1,214,571,015} \times 100$	101.2	$\frac{1,262,248,445}{1,207,573,836} \times 100$	104.5